

2014年5月30日 全4頁

Indicators Update

4月全国消費者物価

消費税率引き上げ分以上に物価が上昇

経済分析室
エコノミスト 齋藤 勉

[要約]

- 2014年4月の全国CPI（除く生鮮食品、以下コアCPI）は前年比+3.2%と、消費税率引き上げを受けて大幅な上昇となり、市場コンセンサス（同+3.1%）を上回った。4月全国コアCPIの消費税を除くベースの数値を試算すると、前年比+1.4%と前月（同+1.3%）から上昇幅が拡大しており、消費税率引き上げ分以上に、4月のコアCPIは上昇した計算になる。
- 5月東京コアCPI（中旬速報値）は前年比+2.8%と、上昇幅は前月（同+2.7%）から拡大した。上昇幅拡大の主因は、経過措置が剥落することで税率引き上げの影響が4月よりも5月に大きく出たためである。なお、東京コアCPIを踏まえると、2014年5月の全国コアCPIは前年比+3.3%となる見込み。
- 先行きについては、コアCPI（消費税の影響除く）は当面前年比+1%前後の推移が続くとみられる。これまでコアCPIを押し上げてきたエネルギーに関しては、円安を背景とした輸入価格上昇による押し上げ分が徐々に剥落していくこととなる。電気代の再値上げが押し上げ要因とはなるものの、今後の物価上昇の主因はエネルギー以外の品目となるだろう。エネルギー以外の品目に関しては、景気回復によるGDPギャップの改善に沿う形で、緩やかに上昇幅が拡大していく公算が大きい。特に、足下で賃金上昇の動きが活発化していることが、サービス価格の上昇を通じて、物価の押し上げ要因となるだろう。

図表1：消費者物価指数の概況（前年比、%）

	2013年				2014年				
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
全国コアCPI	0.7	0.9	1.2	1.3	1.3	1.3	1.3	3.2	
コンセンサス								3.1	
DIR予想								3.0	
全国コアコアCPI	0.0	0.3	0.6	0.7	0.7	0.8	0.7	2.3	
東京都区部コアCPI	0.2	0.3	0.6	0.7	0.7	0.9	1.0	2.7	2.8
コアコアCPI	▲ 0.4	▲ 0.2	0.2	0.3	0.3	0.5	0.4	2.0	1.9

(注1) コンセンサスはBloomberg。

(注2) コアCPIは生鮮食品を除く総合。コアコアCPIは食料（除く酒類）及びエネルギーを除く総合。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

4月全国コアCPIは前年比+3.2%、消費税率引き上げ分以上に物価が上昇

2014年4月の全国CPI（除く生鮮食品、以下コアCPI）は前年比+3.2%と、消費税率引き上げを受けて大幅な上昇となり、市場コンセンサス（同+3.1%）を上回った。4月全国コアCPIの消費税を除くベースの数値を試算すると、前年比+1.4%と前月（同+1.3%）から上昇幅が拡大しており、消費税率引き上げ分以上に、4月のコアCPIは上昇した計算になる。

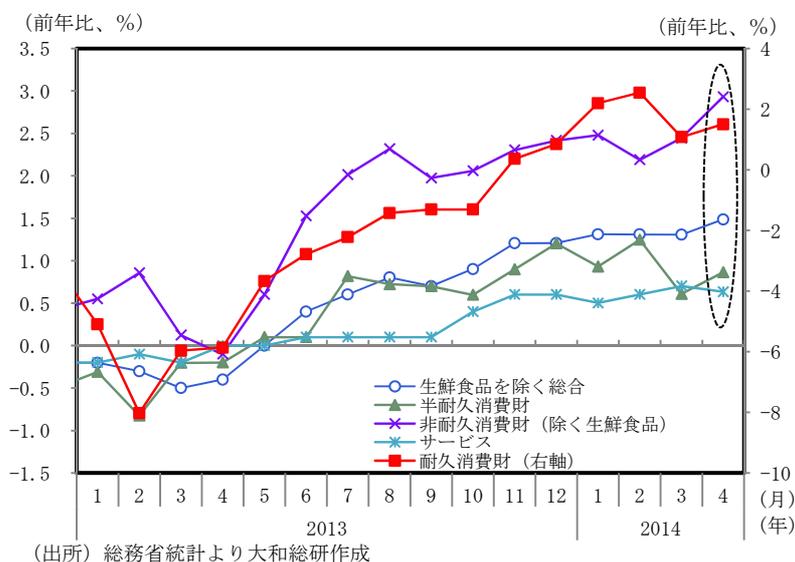
4月全国コアCPI（消費税の影響を除く、大和総研による試算値）を財別にみると、耐久消費財は前年比+1.5%と、前月（同+1.1%）から上昇幅が拡大した。消費税率引き上げ後も、白物家電の価格は低下しておらず、一部の財では上昇幅が拡大していることで、全体が押し上げられた模様だ。非耐久消費財（除く生鮮食品）に関しても、前年比+2.9%と前月（同+2.4%）から上昇幅が拡大した。食料品や日用品など、幅広い品目で上昇が見られており、増税による価格改定のタイミングで、過去の原材料価格上昇分などの価格転嫁が行われた可能性がある。半耐久消費財も、前年比+0.9%と前月（同+0.6%）から上昇幅が拡大している。サービスは前年比+0.6%と、前月（同+0.7%）から上昇幅が縮小しているが、これは2013年4月に引き上げられた自動車保険料の押し上げが剥落した影響が大きい。

総じて見れば、消費税率引き上げ分は順調に転嫁が進んでいる。また、一部の品目では消費税の影響を除くベースで見ても価格が上昇しており、企業によるコスト上昇の価格転嫁の動きは税率引き上げ後も継続している模様だ。

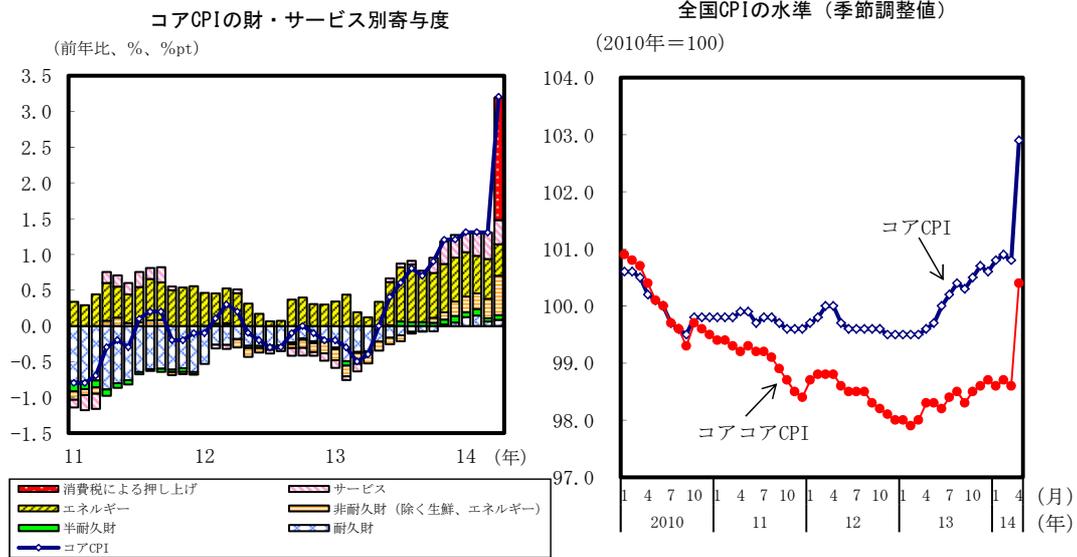
5月東京コアは前年比+2.8%、5月の全国コアCPIは前年比+3.3%となる見込み

5月東京コアCPI（中旬速報値）は前年比+2.8%と、上昇幅は前月（同+2.7%）から拡大した。上昇幅拡大の主因は、経過措置が剥落することで税率引き上げの影響が4月よりも5月に大きく出たためである。なお、東京コアCPIを踏まえると、2014年5月の全国コアCPIは前年比+3.3%となる見込み。

図表2：消費税の影響を除く全国コアCPIの推移（大和総研による試算値）



図表 3 : 全国コア CPI の内訳、水準の推移

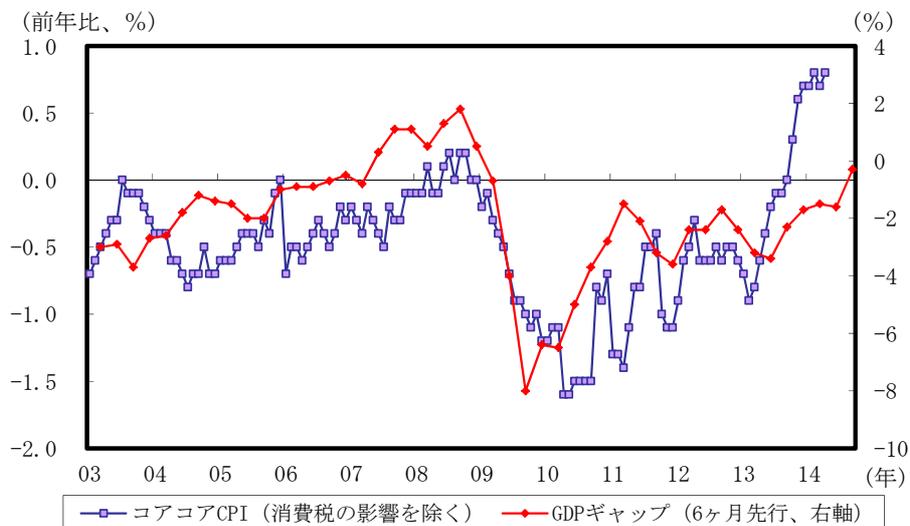


(注1) コアCPIは生鮮食品を除く総合、コアコアCPIは食料（除く酒類）及びエネルギーを除く総合。
 (注2) 消費税による押し上げ幅は大和総研による試算値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

コア CPI は当面前年比+1%台前半の推移が続く。今後はサービス価格の動向が焦点

先行きについては、コア CPI（消費税の影響除く）は当面前年比+1%前後の推移が続くとみられる。これまでコア CPI を押し上げてきたエネルギーに関しては、円安を背景とした輸入価格上昇による押し上げが徐々に剥落していくこととなる。電気代の再値上げが押し上げ要因となるものの、今後の物価上昇の主因はエネルギー以外の品目となるだろう。エネルギー以外の品目に関しては、景気回復による GDP ギャップの改善に沿う形で、緩やかに上昇幅が拡大していく公算が大きい。特に、足下で賃金上昇の動きが活発化していることが、サービス価格の上昇を通じて、物価の押し上げ要因となるだろう。

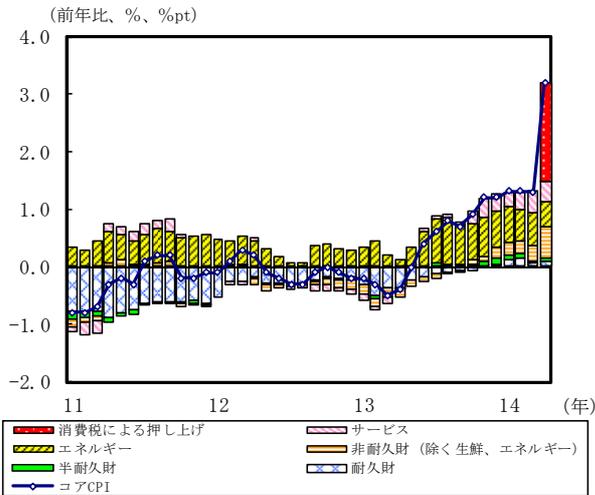
図表 4 : GDP ギャップとコアコア CPI



(注) 消費税の影響を除くコアコアCPIは大和総研による試算値。
 (出所) 総務省、内閣府統計より大和総研作成

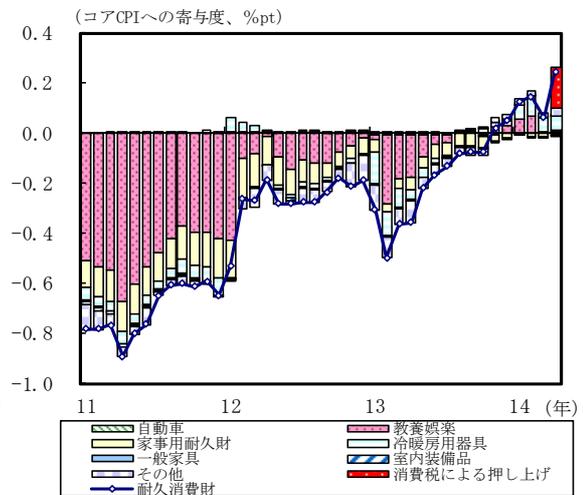
財・サービス別にみたコアCPIの動き

全国コアCPIの財・サービス別寄与度分解

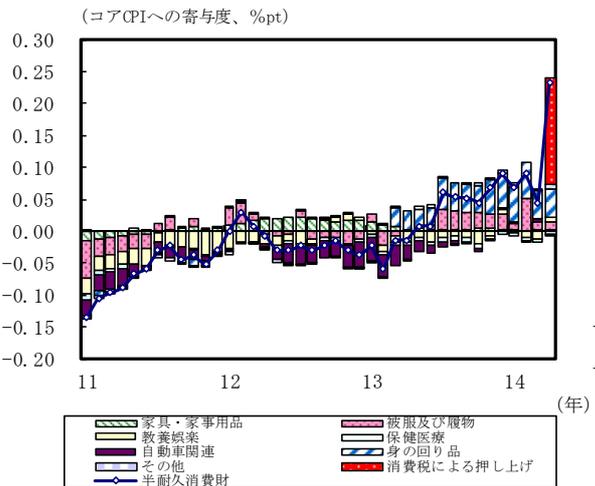


(注) 消費税による押し上げ幅は大和総研による試算値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

耐久消費財

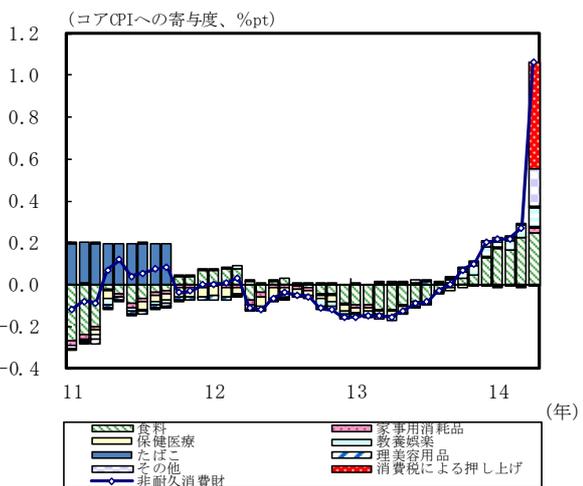


半耐久消費財

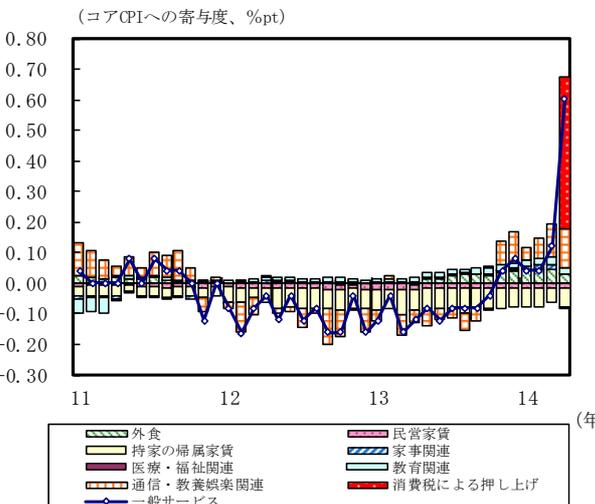


(注1) 右図の非耐久消費財は、生鮮食品、エネルギーを除く。
 (注2) 消費税による押し上げ幅は大和総研による試算値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

非耐久消費財



一般サービス



(注) 消費税による押し上げ幅は大和総研による試算値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

公共サービス

